

島根県立大学
地域政策学部 地域政策学科
経済経営・デジタルマネジメントコース

令和8年度（2026年度）
総合型選抜（自己推薦）

総合問題

【解答時間 90分】

以下の注意事項をよく読んで指示に従うようにしてください。

指示に従わない場合は、不正行為と見なしますので、注意してください。

1. 解答開始の合図があるまで、問題冊子を開かないでください。許可なくこの問題冊子を開いた場合は、不正行為と見なします。
2. 解答時間は90分です。
3. 問題は、1ページから8ページです。解答開始の合図があった後、問題冊子を確認し、印刷不鮮明な箇所等があった場合は、直ちに申し出てください。
4. 解答用紙は3枚あり、問題冊子とは別になっています。解答は指定された解答用紙の解答欄に横書きで記入してください。
5. 受験番号、氏名は3枚の解答用紙の所定欄すべてに記入してください。
6. 問題冊子の余白を下書きに利用しても構いません。
7. 試験時間中の退出はできません。
8. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ってください。

第1問 次の文章を読み、後の問いに答えなさい。なお、文章はこの問題のために作成したオリジナルで、ラーメン店「つながり」のエピソードは架空のものであります。

現在、世界の多くの国において高齢化が進んでいる。(a) APEC^{注1)} の加盟国の中では日本が最も(b) 高齢化率が高いといわれている。日本国内では、2024年時点で65歳以上の高齢者の人口に占める割合が多い都道府県の1位は秋田県(39.5%)、2位は高知県(36.6%)、3位は青森県・徳島県(35.7%)の順であった(内閣府「令和7年版高齢社会白書」)。日本では高齢化によってさまざまな(c) 社会的な問題が発生している。

日本の地方都市では、高齢化と(d) 少子化により地域経済が低迷している。特に、島根県の多くの中山間地域においては、地域経済の低迷が深刻な問題となっている。こうした島根県の中山間地域では、交通難民や買い物難民、医療難民といったさまざまな問題が生じている。さらに、中山間地域では、利用客の減少により商店や飲食店が次々と閉店し、自動車を運転できない高齢者の食事難民(主に高齢化や過疎化が進む地域で、食料品へのアクセスが困難になる状況)も増えている。

食事難民が増えている島根県の中山間地域において、高齢者の食事難民を減少させようと地域の若者がラーメン店「つながり」を開業した。このラーメン店では利益(=売上[単価×販売数]から費用[原価と家賃・水道光熱費]を引いた額)を考慮し、1杯当たりの販売価格を550円、1杯当たりの原価を400円に設定した。1杯当たりの原価に加えて、家賃や水道光熱費が販売数150杯まで月30,000円、151杯以上は40,000円がかかる。また、1か月あたりの営業日数は20日であった。

ラーメン店「つながり」は、高齢者を主なターゲットにしていることから健康に配慮したラーメンを提供することに決めた。一般的なラーメンの塩分濃度は1.3~2.0%とされている。ラーメンのスープには塩分が多く含まれており、ラーメンを食べる上ではスープの塩分を気にする必要がある。塩分の過剰摂取には高血圧、動脈硬化など、さまざまな病気のリスクを高めることが知られている。そこで、「つながり」では高齢者の健康を意識し、ラーメンの(e) 塩分濃度を1.3%以下に決め、塩分濃度を下げる代わりに、うま味成分を効果的に活用したラーメンを提供することにした。

開店当初は、健康に良いラーメンとして評判になり利用客が多かったが、次第に利用客が減少し利益を得ることが難しくなった。そこで、利用客を増やす方法として(f) SNSを活用した宣伝を行うことにした。しかし、数か月たっても一向に利用客が増えることがなかった。その結果、開業から9か月後には準備していた資金がなくなり閉店することになってしまった。

一般的にラーメン店の平均寿命は2年から3年と言われている(開業後1年以内に約40%、3年以内に約70%、6年以内に約85%が廃業)。ラーメン店を廃業する理由としては、売上不振、人手不足、原材料費の高騰、家賃や光熱費の高騰などによる収益の悪化が挙げられる。ラーメン店を開業することはそれほど難しくはないが、経営を継続することはとても難しいことだといえる。経営を継続させるためには主な廃業理由を認識し、適切なタイミングで適切な対策をしていくことが重要になる。ラーメン店「つながり」の店主は、売上不振という状況に対して適切なタイミングで適切な対策ができていなかったのかもしれない。

注1) APEC に加盟しているのは 21 の国・地域です。

- 問1 下線部(a) APEC の正式名称を日本語で答えなさい。
- 問2 下線部(b) 高齢化率 について、高齢化率とは何か、「高齢化率とは」に続く文で答えなさい。
- 問3 下線部(c) 社会的な問題 について、高齢化により生じる社会的な問題としてどのような問題が考えられるか、3つ答えなさい。
- 問4 下線部(d) 少子化 について、少子化の原因についてどのようなことが考えられるか、主な原因を3つ答えなさい。
- 問5 ラーメン店「つながり」で、1か月あたりの利益がマイナスにならないための1か月あたりの最低販売数量は何杯か、文章を読んで計算しなさい。
- 問6 ラーメン店「つながり」で、1か月あたりの販売数量が160杯とすると、1か月あたりの損益（損失と利益を合わせた言葉）はいくらになるか、文章を読んで計算しなさい。
- 問7 ラーメン店「つながり」で、1か月あたりの利益をプラス（黒字）にするには、どのような方法が考えられるか、売上と費用のそれぞれの視点から答えなさい。但し、販売数を増やすことはできない。
- 問8 下線部(e) 塩分濃度 について、スープ作りの準備として塩分濃度 0.7%の食塩水を作る。そこで、塩 21 g で塩分濃度 0.7%の食塩水を作るには水が何 mL 必要になるかを答えなさい。
- 問9 下線部(f) SNS の正式名称を英語で答えなさい。

第2問 次の文章やグラフは、内閣府の『令和7年度年次経済財政報告(経済財政白書)』からの抜粋である。これを読んで、後の問いに答えなさい。

以下では、内閣府が独自に行った家計の消費・貯蓄行動の実態や意識等に関する調査「家計の消費・貯蓄行動に関する調査」(以下「内閣府調査」という。)の結果に(a) 依拠しつつ、こうした平均消費性向(注1)の低下傾向に関する仮説を検証し、個人消費の持続的な回復に向けて必要な政策的課題を整理することとする。

(物価上昇における節約意識は高齢層ほど高い)

議論の(ア) ぜんていとして、内閣府調査を基に、2025年初頭時点の家計の消費行動に、どのような(イ) とくちょうがみられるかを確認する。まず、「支出額を減らしている分野」についての回答割合(複数回答)をみると(第2-1-2図)、全ての年代で「食費(外食以外)」を減らしていると答えた人が4割以上おり、「外食」についても、ほぼ全ての年代で4割以上が支出を減らしている。いずれの項目も、年齢が高いほど支出を減らしている割合が高いが、「食費(外食以外)」と比べると「外食」では年齢による差が相対的に(b) 顕著と言える。2024年後半以降、米や(ウ) せいせん野菜を中心に食料品価格の上昇が継続する中で、外食を含めた食費への(c) 節約意識が高まっていることが(エ) しさされる。なお、実際の消費支出においては、食費の名目支出額は増加しており、本調査結果とは一見非整合的にもみえるが、① 一般に食料品は需要の価格弾力性(注2)が低く、価格上昇に対応した節約行動から購入量を減らしても、価格上昇効果が上回り、支出額が増加するものと考えられる。

食費関係に続いて、支出を減少させていると答えた割合が高かった項目は「衣類・身の回り品」や「旅行やレジャー」である。年齢別にみたばらつきは、外食よりも更に大きく、年齢層が高いほどこれらの分野への支出を減らしている割合が高い。物価上昇に直面する中で比較的年齢層の高い消費者を中心に、これらの選択的支出を抑えているとみられる。なお、「特に減らしているものはない」と答えた人は、回答割合としては、全体平均で2割弱と高くない一方で、20代や30代など若い層ほど相対的に割合が高く、物価上昇の下での節約意識は、より高い年齢層において相対的に顕著なものとなっていると考えられる。

(食費など節約している分野で今後消費額を増やしたいと考える人は多い)

一方、「今後支出額を増やしたい分野」(複数回答)について確認すると(第2-1-3図)、食費や旅行・レジャーといった、節約対象となっている分野において相対的に高い回答割合となっている。全体として、食料品など身近な品目の物価上昇の継続により節約意識が高まる一方で、節約している(今は(オ) がまんしている)分野について、(d) 潜在的には、より積極的に消費したいと考える人が少なくないという状況がうかがえる。世代別にみると、20代など比較的若い年齢層で、外食を含む食費や衣服・身の回り品等の分野で「支出額を増やしたい」という回答割合が、高齢層の回答割合よりも高い傾向があり、「支出額を減らしている分野」に係る年齢別回答割合とは逆の傾向となっている。こうした分野では、高齢層の消費者であるほど、節約意識が高い上

に、潜在的な消費意欲も低くなっている可能性があると言える。逆に、「旅行やレジャー」について支出額を増やしたいと答えた人の割合は相対的に高年齢層で高く、「支出を減らしている分野」における年齢別回答割合の傾向と同様である。②、この分野においては、高齢者においても、現在は節約せざるを得ない状況ではあるが、潜在的な消費意欲が低くないと考えられる。なお、③今後支出額を増やしたい分野について「あてはまるものはない」と答えた人の割合は、全体平均で3分の1を超え、高年齢層において相対的に高い状況にあるが、これは、ここで挙げた分野以外のサービス分野への支出意欲が高い可能性のほか、潜在的な消費意欲を(e)喚起するような製品・サービスがなく、高年齢層を中心に、消費意欲が総じて④飽和している可能性もあると考えられる。

(注1) 平均消費性向：自由に使える所得に対する消費支出の割合。

(注2) 需要の価格弾力性：価格の変化に対して需要量がどのように反応するかを変化率により表したものの。

出典：内閣府（2025）『令和7年度年次経済財政報告』，pp. 164-167。

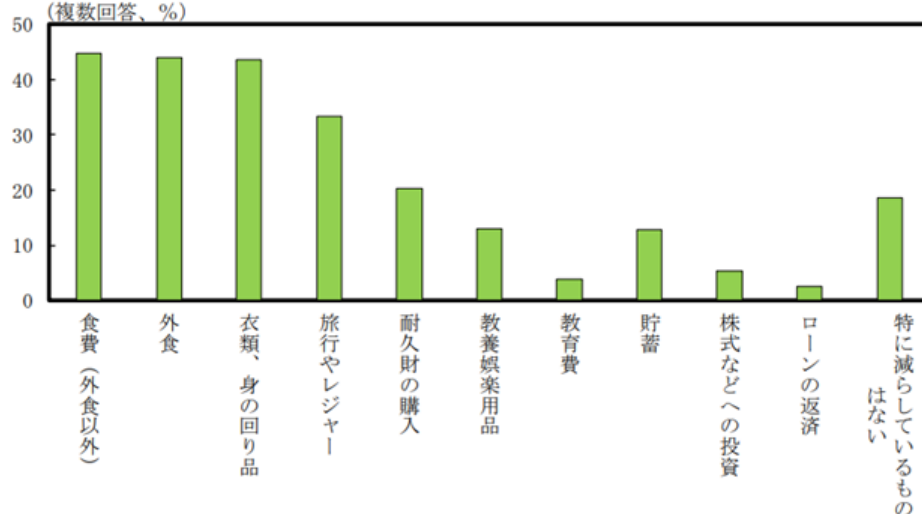
(作問のため、一部箇所記号を加筆、空欄にしたほか、漢字を変更した。)

第2-1-2図 支出額を減らしている分野

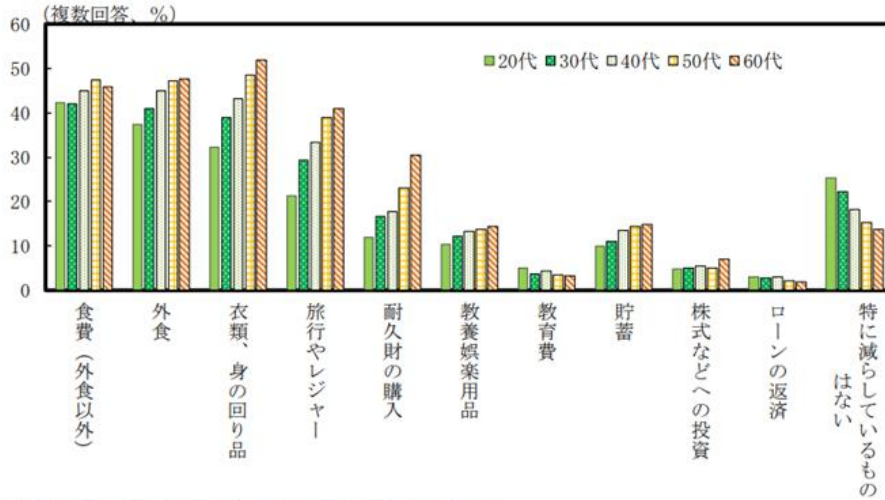
物価上昇の中で、家計は食費・外食を中心に支出を抑制。中高年齢層ほど抑制傾向が強い

(1) 支出額を減らしている分野 (平均)

(複数回答、%)



(2) 支出額を減らしている分野（年代別）

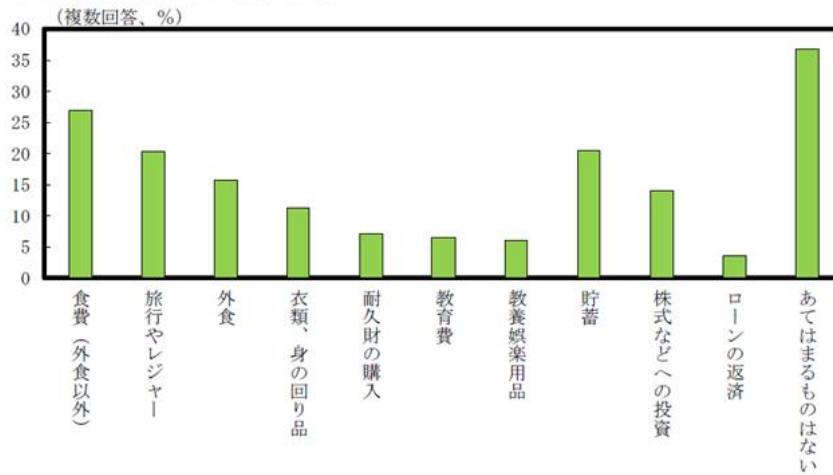


(備考) 内閣府「家計の消費・貯蓄行動に関する調査」により作成。

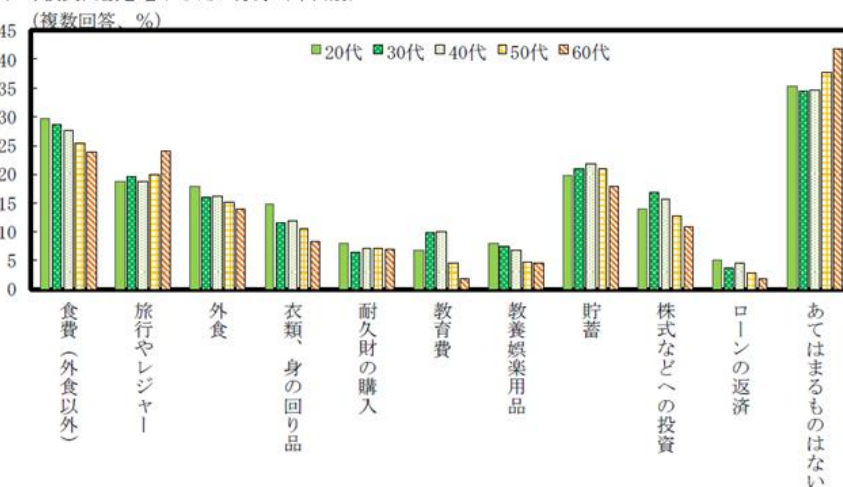
第2-1-3図 今後支出額を増やしたい分野

食費など節約している分野で今後消費額を増やしたいと考える人は多い

(1) 今後支出額を増やしたい分野（平均）



(2) 今後支出額を増やしたい分野（年代別）



(備考) 内閣府「家計の消費・貯蓄行動に関する調査」により作成。

- 問1 下線部(ア)～(オ)のひらがなを適切な漢字に直しなさい。
- 問2 下線部(a)～(e)の漢字の読み仮名を書きなさい。
- 問3 第2-1-2図、(2)「支出額を減らしている分野(年代別)」を見て、特に、「衣類・身の回り品」、「旅行やレジャー」、「耐久財の購入」、「貯蓄」、「株式などへの投資」に対する支出行動から、高齢者の消費(支出)行動の特徴を50字以上100字以内で答えなさい。
- 問4 下線部①では、「一般に食料品は需要の価格弾力性が低く」と述べていますが、なぜ食料品は需要の価格弾力性が低いのか、考えられる理由を30字以内で答えなさい。
- 問5 空欄②には接続詞が入ります。もっとも適当と思われるものを1つ選び、記号(カタカナ)で答えなさい。
(ア) しかし
(イ) よって
(ウ) とはいえ
(エ) なおかつ
- 問6 下線部③では、「今後支出額を増やしたい分野について「あてはまるものはない」と答えた人の割合は、全体平均で3分の1を超え、高年齢層において相対的に高い状況にある」と述べ、筆者はこれに対するいくつかの理由を挙げています。そのうちの1つを答えなさい。
- 問7 下線部④「飽和」の意味を最も適切に表していると思われるものを一つ選び、記号(カタカナ)で答えなさい。
(ア) ある事柄を、一定の範囲の中に包み込むこと。
(イ) 一つに合わせしめくくすること。
(ウ) 最大限度まで満たされている状態。
(エ) 消えてなくなること。

問8 次のうち本文中の内容と合致する文を全て選択し、記号(カタカナ)で答えなさい。

- (ア) 全ての年代で「食費(外食以外)」を減らしていると答えた人は4割以下である。
- (イ) 「特に減らしているものはない」と答えた人は、20代や30代など若い層ほど相対的に割合が高い。
- (ウ) 「旅行やレジャー」について支出額を増やしたいと答えた人の割合は相対的に高年齢層で高い。
- (エ) 外食を含む食費や衣服・身の回り品等の分野で「支出額を増やしたい」と回答した消費者の割合は高年齢層であるほど高くなる。